

令和7年度1月補正予算（専決処分）の概要

下記の予算について、令和8年1月23日付けで専決処分を行いました。

1 予算規模（一般会計）

補正額	524百万円
補正後	426,213百万円（前年度同期 411,577百万円）
補正前	425,689百万円
〔財源 国庫支出金 524百万円〕	

2 事業内容

- ・衆議院議員選挙費 518,604千円
衆議院解散に伴い実施される第51回衆議院議員総選挙の管理執行を行う。
(市町村課)
- ・最高裁判所裁判官国民審査費 4,936千円
第51回衆議院議員総選挙と同時に審査に付される最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行う。
(市町村課)

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
5項 選挙費
3目 国政選挙費

市町村課 (内線: 7058)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) 衆議院議員選挙費	0	518,604	518,604	518,604			
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人) 、補正: 537,533千円 (2.4人) 、計: 537,533千円 (2.4人)						

1 事業の目的、概要

公職選挙法に基づき、衆議院議員総選挙の管理執行を行う。
 ・小選挙区（全国289選挙区、1区1人選出）：本県は2区2人選出
 ・比例代表（全国11選挙区、計176人選出）：本県は中国選挙区（10人選出）

2 主な事業内容

(1) 積算方法：「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」に基づき積算し算出。

ア 基礎となるデータ

- 選挙人名簿登録者数 451,140人（前回（R6）452,141人）
- 投票所数 350箇所（前回（R6）351箇所）
- 期日前投票所数 79箇所（前回（R6）78箇所）

イ 前回比較における主な変更点

- 単価改正（R7.6月の法改正を踏まえたもの）

(2) 積算内訳

区分	内容				予算額
市町村交付金	投票所経費、開票所経費、期日前投票所経費 等				350,443
その他の交付金	候補者公営経費、不在者投票経費 等				93,894
県事務費	選挙会経費、選挙公報発行費、政見放送経費、選挙啓発経費 等				74,267

(新) 最高裁判所裁判官国民審査費	0	4,936	4,936	4,936				
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人) 、補正: 5,725千円 (0.1人) 、計: 5,725千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

第51回衆議院議員総選挙と同時に審査に付される第27回最高裁判所裁判官国民審査について、最高裁判所裁判官国民審査法に基づき管理執行を行う。
 (対象裁判官) 新たに任命された者、前回の審査から10年経過した者

2 主な事業内容

区分	内容				予算額
市町村交付金	氏名等掲示費				722
県事務費	審査公報発行費等				4,214

令和7年度予算の概要

(一般会計)

1歳入

(単位:千円)

区分	令和7年度現計		令和7年度1月補正(専決)額 (B)	令和7年度1月補正(専決)後 予算額(A)+(B)	
	予算額 (A)	構成比 (%)		構成比 (%)	
県 税	60,564,323	14.2		60,564,323	14.2
地 方 消 費 税 清 算 金	28,985,482	6.8		28,985,482	6.8
地 方 譲 与 税	13,112,821	3.1		13,112,821	3.1
地 方 特 例 交 付 金	300,000	0.1		300,000	0.1
地 方 交 付 税	152,052,817	35.7		152,052,817	35.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	130,000	0.0		130,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	933,491	0.2		933,491	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,768,119	0.9		3,768,119	0.9
国 庫 支 出 金	89,462,859	21.0	523,540	89,986,399	21.1
財 産 収 入	1,070,502	0.3		1,070,502	0.3
寄 附 金	646,932	0.2		646,932	0.2
繰 入 金	19,570,320	4.6		19,570,320	4.6
繰 越 金	5,252,671	1.2		5,252,671	1.2
諸 収 入	6,626,955	1.6		6,626,955	1.6
県 債	43,212,000	10.2		43,212,000	10.1
(臨時財政対策債)	0	0.0		0	0.0
(臨時財政対策債除き)	43,212,000	10.2		43,212,000	10.1
合 計	425,689,292	100.0	523,540	426,212,832	100.0
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	152,052,817	35.7	0	152,052,817	35.7

2歳出

(1)目的別

(単位:千円)

区分	令和7年度現計		令和7年度1月補正(専決)額 (B)	令和7年度1月補正(専決)後 予算額(A)+(B)	
	予算額 (A)	構成比 (%)		構成比 (%)	
議 会 費	933,132	0.2		933,132	0.2
総 務 費	40,791,597	9.6	523,540	41,315,137	9.7
民 生 費	59,804,185	14.0		59,804,185	14.0
衛 生 費	21,981,070	5.2		21,981,070	5.2
労 働 費	2,225,995	0.5		2,225,995	0.5
農 林 水 産 業 費	34,126,860	8.0		34,126,860	8.0
商 工 費	22,227,824	5.2		22,227,824	5.2
土 木 費	70,348,697	16.5		70,348,697	16.5
警 察 費	18,719,977	4.4		18,719,977	4.4
教 育 費	66,062,538	15.5		66,062,538	15.5
災 害 復 旧 費	8,656,998	2.0		8,656,998	2.0
公 債 費	50,998,888	12.0		50,998,888	12.0
諸 支 出 金	28,661,531	6.7		28,661,531	6.7
予 備 費	150,000	0.0		150,000	0.0
合 計	425,689,292	100.0	523,540	426,212,832	100.0

(2)性質別

(単位:千円)

区分	令和7年度現計		令和7年度1月補正(専決)額 (B)	令和7年度1月補正(専決)後 予算額(A)+(B)	
	予算額 (A)	構成比 (%)		構成比 (%)	
人 件 費	92,997,309	21.8	5,979	93,003,288	21.8
扶 助 費	6,311,165	1.5		6,311,165	1.5
補 助 費 等	119,686,789	28.1	475,690	120,162,479	28.2
普 通 建 設 事 業 費	92,639,772	21.8		92,639,772	21.7
補助事業(直轄含む)	71,966,805	16.9		71,966,805	16.9
單 独 事 業	20,381,051	4.8		20,381,051	4.8
受 託 事 業	291,916	0.1		291,916	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	8,756,998	2.1		8,756,998	2.1
公 債 費	50,939,838	12.0		50,939,838	12.0
積 立 金	13,032,679	3.1		13,032,679	3.1
貸 付 金	1,729,121	0.4		1,729,121	0.4
そ の 他 の 経 費	39,595,621	9.3	41,871	39,637,492	9.3
合 計	425,689,292	100.0	523,540	426,212,832	100.0

※各項目において表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値の計と合計欄とが一致しない場合がある。